



2023年3月6日

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者  
窪田 良  
コード番号 4596 東証グロース  
問合せ先 広報・IR部  
(TEL : 03-6550-8928 (代表) )

## 米国での新規特許取得のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、以下「当社」)は、当社の100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州)が、米国特許商標庁より2023年2月21日(米国時間)に取得したクボタメガネテクノロジーおよび2023年2月14日(米国時間)に取得した在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器「PBOS」(Patient Based Ophthalmology Suite)に関する特許についてお知らせいたします。

当社は、当該技術、およびその他のパイプライン全てにおいて強力な特許ポートフォリオを構築・維持することで企業価値の最大化を図っております。

今回取得した特許は以下の通りです。

### 記

- (1) 発明の名称： Device for projecting images on the retina  
登録国： 米国  
特許番号： US 11,583,696  
特許取得日： 2023年2月21日  
特許権者： アクセセラ・インク
  
- (2) 発明の名称： Miniaturized mobile, low cost optical coherence tomography<sup>\*1</sup> system for home based ophthalmic applications  
登録国： 米国  
特許番号： US 11,576,572  
特許取得日： 2023年2月14日  
特許権者： アクセセラ・インク

<sup>\*1</sup>Optical Coherence Tomography (OCT) は光干渉断層計という網膜の断層画像を撮影する検査機器のことで、網膜疾患や黄斑部の病変の診断で使われます。



### クボタメガネテクノロジーについて

クボタメガネテクノロジーは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブスティミュレーション技術です。網膜に光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す技術は既に実用化されており、米国ではCooperVision社の「MiSight®1day」という製品が近視抑制の効果があるとして米国食品医薬品局（FDA）より認可を受け、販売されています。この製品は、多焦点コンタクトレンズの仕組みを応用し、自然光をぼかして網膜周辺部に刺激を与えることで、一般的な単焦点コンタクトレンズと比較して近視の進行を抑制することを証明したコンタクトレンズです。一方、当社グループの「クボタメガネテクノロジー」は、この理論的根拠をもとにナノテクノロジーを駆使してメガネに投影装置を組み込むことで、自然光をぼかすことなく、直接一番効果的な映像を網膜周辺部に投影することを実現し、先行品よりも短時間の使用でより自然な見え方を維持しながら、高い近視抑制効果を実現することを目指しています。

### PBOS とは

高齢化が進む中で、今後はインターネットの普及に伴って遠隔医療分野が充実することが見込まれます。重度の網膜疾患においては、高価な薬剤を1ヶ月あるいは2ヶ月ごとに繰り返し眼内注射で投与することが多く、最適なタイミングでの治療の実現が課題になっています。こうした背景から、当社では、ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜疾患の患者が、在宅あるいは遠隔で網膜の状態を測定するデバイスとして超小型モバイルOCT\*<sup>1</sup>を開発しています。インターネットを介して、網膜の構造の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個々の患者に最適な眼科治療を実現し、眼の健康維持を目指します。

### 窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のクボタビジョン・インク（米国）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス（PBOS）などの医療機器開発に注力しております。

（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

### 免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一



一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。

以上